

業報告及び剰余金処分案の承認など全7議案を含む全てが原案通り承認されました。

◎平成27年度決算

自己資本増強を図るため、出資金造成に取り組んだ結果、出資金の期末残高は22億1,497万円となり、自己資本の期末残高は29億5,920万円(前年度対比2,833万円増加)となりました。期末の自己資本比率は13・49%(前年対比0・29%増加)となりました。

また課題となっている不良債権は、債務者への経営指導による延滞解消などに努めましたが、不良債権比率は3・20%となり、前年度より0・09%増加となりました。

経営収支では、貸出金の減少や長期共済新契約高(保障)や保有高の落込み、価格の下落と暖冬の影響で油量が大きく落ち込んだ燃料事業により購買事業の供給高が減少したが、事業管理費の節減に努め、当期剰余金は4,352万円(前年対比30・8%増加)を計上しました。

◎各事業を振り返る

基幹作物である稲作については、集荷数量で26万1,720俵の実績をあげることができましたが、生育期間全般に気温が高く降水量が少なかったことから、短稈多けつ型の生育となり、販売額については、概算金、販売価格の上昇により、30億1,740万円と計画対比100・2%となりました。

青果物は、出荷量4,728t、販売額15億5,463万円と計画対比103・5%となりました。作物別にみると、主要作物である白神ねぎは、ロットの確保と品質の向上、ブランド力を活かしたPR

の効果等に加え、価格の高騰もあり、販売額11億708万円となり、念願の10億円を突破しました。また、白神山うどは1億2,620万円、白神みょうがは9,854万円、白神きゃべつは6,293万円となりました。

購買事業においては、超目玉商品や特別価格銘柄を設定し、生産コスト削減を目指した取組や、TACによる積極的な渉外活動を行い生産資材供給高は13億6,375万円、購買事業全体では、29億832万円の実績となりました。

また、信用事業については、組合員・地域住民に安全・安心を届け、愛されるJAバンクを目指して取り組み、前年度に引き続き、利子助成受給手続きを行うことで支援し、共済事業についても組合員・利用者からの信頼と期待にこたえるため総合保障の提供とLAによる訪問活動を展開し、豊かで安心して暮らすことのできる地域づくりに取り組んできました。

◎組織再編

「山本地区合併研究会」を立ち上げ、農政について多様化・高度

←議長を務めた藤本信昭さん



化する組合員・地域住民に持続的に対応できるよう、調査・研究を行ってまいります。合併ありきではなく、組合員の皆様の声を聞きながら慎重に協議を行ってまいります。

◎第七次3カ年計画

第29回秋田県JA大会の主要テーマである「JAの総合力発揮」のもと、「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」、そして「地域の活性化」を目指して、地域農業の将来を見据えた「JA地域営農ビジョン」の実践運動を継続・強化するとともに、農業者の営農と地域住民の生活を支える総合事業を展開し、今後とも農業者や地域住民が一体となった協同活動に取り組んでいきます。

